

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版) 第26期

(決算日 2019年 5 月16日)

(作成対象期間 2018年11月17日～2019年 5 月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年 5 月30日～2021年 5 月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

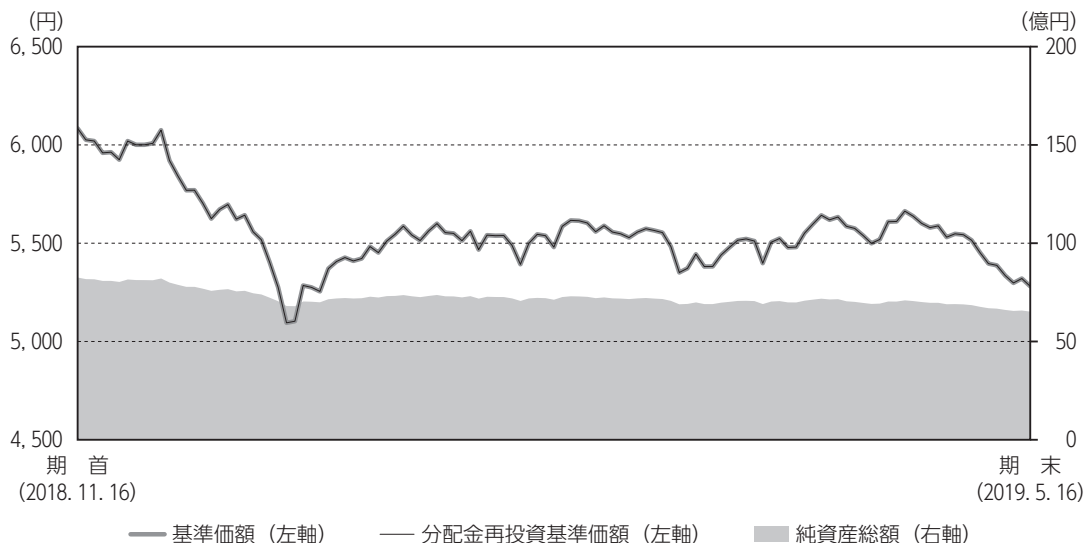
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末 (2017年 5 月16日)	6, 104	0	5. 3	1, 584. 23	11. 4	98. 1	—	12, 547
23期末 (2017年11月16日)	6, 226	0	2. 0	1, 761. 71	11. 2	98. 2	—	10, 616
24期末 (2018年 5 月16日)	6, 557	0	5. 3	1, 800. 35	2. 2	98. 0	—	9, 742
25期末 (2018年11月16日)	6, 084	0	△ 7. 2	1, 629. 30	△ 9. 5	97. 5	1. 0	8, 253
26期末 (2019年 5 月16日)	5, 281	0	△ 13. 2	1, 537. 55	△ 5. 6	94. 7	—	6, 518

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：6,084円

期 末：5,281円（分配金 0 円）

騰落率：△13.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期は、当ファンドが主な投資対象としている金融セクターを構成する銘柄の多くが下落したため、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年11月16日	6,084	—	1,629.30	—	97.5	1.0
11月末	6,008	△ 1.2	1,667.45	2.3	97.3	1.0
12月末	5,275	△ 13.3	1,494.09	△ 8.3	97.0	—
2019年 1 月末	5,561	△ 8.6	1,567.49	△ 3.8	97.8	—
2 月末	5,529	△ 9.1	1,607.66	△ 1.3	98.2	—
3 月末	5,480	△ 9.9	1,591.64	△ 2.3	95.3	—
4 月末	5,543	△ 8.9	1,617.93	△ 0.7	94.5	—
(期末)2019年 5 月16日	5,281	△ 13.2	1,537.55	△ 5.6	94.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 11. 17 ~ 2019. 5. 16)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により上昇したものの、2018年12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し一進一退で推移しましたが、当作成期末にかけては、米中通商協議の不透明感が高まったことなどから、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いていることや中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、株価の割安感を背景に株価は底堅く推移するとみています。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 11. 17 ~ 2019. 5. 16)

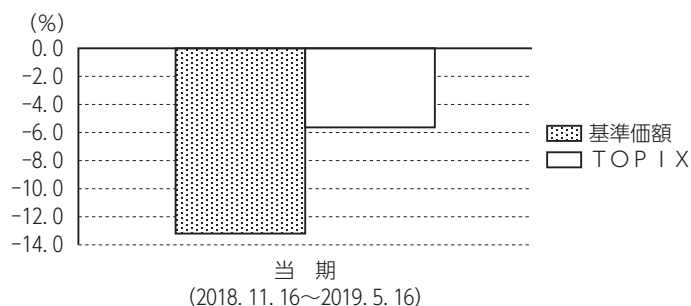
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、当作成期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、情報・通信業などの比率を引き上げた一方、保険業やその他金融業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、ヤフー、T I S、野村総合研究所、日本ユニシスなどの組入比率を引き上げた一方、三菱UFJフィナンシャルG、第一生命H L D G S、東京海上HDなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

当作成期における参考指数の騰落率は△5.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.2%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った銀行業や保険業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、東京海上ＨＤや日本ユニシスなどがプラス要因となり、三菱ＵＦＪフィナンシャルＧや第一生命ＨＬＤＧＳなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年11月17日 ～2019年5月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,626

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびITや業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 17～2019. 5. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0. 814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5, 557円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 060	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 060)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0. 877	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2018年11月17日から2019年 5月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 999.1 (ー)	千円 1,275,257 (ー)	千株 2,120.8	千円 2,006,161

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別別取引状況

(2018年11月17日から2019年 5月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 ー	百万円 81	百万円 ー	百万円 ー

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年11月17日から2019年 5月16日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
東京海上HD	千株 20	千円 106,580	円 5,329	東京海上HD	千株 72	千円 398,820	円 5,539
ソフトバンクグループ	9.8	96,554	9,852	三菱UFJフィナンシャルG	350	199,588	570
野村総合研究所	15.8	81,627	5,166	みずほフィナンシャルG	750	130,474	173
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	68,673	8,804	第一生命HLDS	65	108,060	1,662
ヤフー	225	67,864	301	三井住友フィナンシャルG	25	98,327	3,933
TIS	13.5	66,570	4,931	りそなホールディングス	150	78,273	521
コンコルディア・フィナンシャル	130	57,730	444	T&Dホールディングス	60	77,307	1,288
ふくおかフィナンシャルG	19	48,648	2,560	SBIホールディングス	29.5	74,027	2,509
T&Dホールディングス	40	48,127	1,203	ソフトバンクグループ	6.8	71,366	10,495
日本ユニシス	16.5	46,304	2,806	野村ホールディングス	150	64,778	431

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月17日から2019年5月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,275	843	66.1	2,006	1,088	54.3
株式先物取引	—	—	—	81	—	—
コール・ローン	22,080	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2018年11月17日から2019年5月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,370千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,712千円
(B) / (A)	62.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
情報・通信業 (8.4%)				ふくおかフィナンシャルG	28	39	78,585	その他金融業 (10.0%)			
T I S	—	13.5	69,660	静岡銀行	50	—	—	全国保証	7.5	7.5	28,687
GMO ペイメントゲートウェイ	—	7.8	60,216	八十二銀行	5	—	—	芙蓉総合リース	5	—	—
野村総合研究所	—	12.8	69,120	滋賀銀行	4	—	—	東京センチュリー	5	—	—
ヤフー	—	225	71,100	京都銀行	5	10.5	45,832	イオンフィナンシャルサービス	15	20	36,620
アイティフォー	—	36	29,916	広島銀行	15	—	—	日立キャピタル	15	—	—
デジタルガレージ	—	10.5	37,065	中国銀行	15	—	—	オリックス	275	238	367,234
日本ユニシス	12.5	24	81,480	沖縄銀行	2	—	—	三菱UFJ リース	65	75	41,625
光通信	—	1.7	34,408	セブン銀行	120	110	30,910	日本取引所グループ	85	80	142,080
D T S	—	8	35,520	みずほフィナンシャルG	4,250	3,550	574,745	サービス業 (0.5%)			
ソフトバンクグループ	—	3	30,225	京葉銀行	12.5	65	41,600	楽天	—	28.5	31,549
銀行業 (52.1%)				証券、商品先物取引業 (4.0%)							
九州フィナンシャルG	30	50	21,750	SBI ホールディングス	67.5	48	121,056		千株	千株	千円
ゆうちょ銀行	7.5	—	—	野村ホールディングス	450	350	125,230	合計	株 数、金 額	9,598.5	8,476.8
コンソルディア・フィナンシャル	75	190	77,520	マネックスG	30	—	—	銘柄数<比率>	41銘柄	37銘柄	<94.7%>
新生銀行	10	20	29,680	保険業 (25.0%)							
あおぞら銀行	15	—	—	かんぽ生命保険	0.5	—	—				
三菱UFJフィナンシャルG	2,350	2,000	989,600	SOMPO ホールディングス	65	59	244,260				
りそなホールディングス	450	320	147,904	MS & AD	100	96.5	320,187				
三井住友トラストHD	71	58	218,950	SONY FH	18	24	55,272				
三井住友フィナンシャルG	262.5	237.5	905,112	第一生命HLDGS	230	165	256,080				
千葉銀行	80	100	52,400	東京海上HD	155	103	568,869				
群馬銀行	30	—	—	T&D ホールディングス	110	90	97,830				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 5月16日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	6,169,879千円	93.6%
コール・ローン等、その他	422,572	6.4
投資信託財産総額	6,592,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 5月16日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	6,592,451,982円	
コール・ローン等	286,518,732	
株式（評価額）	6,169,879,000	
未収配当金	136,054,250	
(B) 負債	73,923,476	
未払解約金	14,922,624	
未払信託報酬	58,806,659	
その他未払費用	194,193	
(C) 純資産総額（A－B）	6,518,528,506	
元本	12,343,790,446	
次期繰越損益金	△	5,825,261,940
(D) 受益権総口数	12,343,790,446口	
1万口当り基準価額（C／D）	5,281円	

* 期首における元本額は13,565,951,062円、当作成期間中における追加設定元本額は16,904,949円、同解約元本額は1,239,065,565円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は5,281円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,825,261,940円です。

■損益の状況

当期 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	144,677,793円	
受取配当金	144,748,589	
その他収益金	5	
支払利息	△	70,801
(B) 有価証券売買損益	△	1,075,872,439
売買益	134,853,815	
売買損	△	1,210,726,254
(C) 先物取引等損益	192,539	
取引益	749,168	
取引損	△	556,629
(D) 信託報酬等	△	59,007,196
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△	990,009,303
(F) 前期繰越損益金	85,688,137	
(G) 追加信託差損益金	△	4,920,940,774
(配当等相当額)	(	761,302,119)
(売買損益相当額)	(△	5,682,242,893)
(H) 合計（E＋F＋G）	△	5,825,261,940
次期繰越損益金（H）	△	5,825,261,940
追加信託差損益金	△	4,920,940,774
(配当等相当額)	(	761,302,119)
(売買損益相当額)	(△	5,682,242,893)
分配準備積立金	1,246,979,297	
繰越損益金	△	2,151,300,463

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	85,670,597円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	761,302,119
(d) 分配準備積立金	1,161,308,700
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,008,281,416
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2,008,281,416
(h) 受益権総口数	12,343,790,446口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。